

日立市議会だより

No. 218
R3.7.20

令和3年 第2回臨時会

5/14～5/19

第2回定例会

6/10～6/25



【主な内容】

- 日立市議会の新体制紹介 …………… 2面
- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 4面
- 一般質問(10名が登壇) …………… 8面
- 特別委員会等の紹介、故茅根茂彦議長の「お別れの会」が執り行われました …… 13面

東京2020オリンピック聖火リレー(令和3年7月4日)

あがつま ひろみつ
日立市出身 上妻 宏光さん(津軽三味線奏者)



日立市議会の新体制紹介

5月に開かれた第2回臨時会において、議員の投票により、議長に蛭田三雄議員、副議長に吉田修一議員が選出されました。また、常任委員会や特別委員会等の委員の選任も行われました。
(特別委員会等の構成は13面に掲載しています。)

就任あいさつ

このたび、議員各位の御推挙を賜り、伝統ある日立市議会の議長、副議長に就任いたしました。

市政においては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先事項としつつ、日立市総合計画後期基本計画の総仕上げと、第2期総合戦略に掲げられた事業の確実な進捗に取り組んでまいります。

議会といたしましても、市民に開かれた議会運営を目指し、より積極的な議論を進めるとともに、本市の明るい未来に向け、一層努力してまいります。

市民の皆様には、今後とも一層の御支援と御理解を賜りますようお願い申し上げます。



副議長
よしだ しゅういち
吉田 修一



議長
ひるた みつお
蛭田 三雄

市議会 Q&A

Q 常任委員会とは？

A 議案等を専門的・能率的に審査する議会の常設機関として、少人数の議員で構成する3つの「常任委員会」を設置しています。

総務産業委員会

委員8人

◎委員長 ○副委員長



しらい あつし
◎白石 敦



しもやま みにこ
○下山田 幹子



すぎもと かずこ
杉本 和子



とよだ しげる
豊田 茂



あおき しゅんいち
青木 俊一



いし い ひとし
石井 仁志



たての きよみち
館野 清道



さとう みつお
佐藤 三夫

◆主な所管事項

政策の総合的な企画・調査、広聴・広報、交通安全、防犯・防災、戸籍、市税、契約、商業、工業、観光、農業、林業、水産業、消防など

教育福祉委員会

委員9人

◎委員長 ○副委員長



こんの こうき
◎今野 幸樹



すけがわ さとむ
○助川 悟



ほりえ のりかず
堀江 紀和



ちば たつお
千葉 達夫



ふじもり ゆか
藤森 結花



そえ た きぬよ
添田 絹代



よしだ しゅういち
吉田 修一



ながやま たかやす
永山 堯康



とび た けんいち
飛田 謙一

◆主な所管事項

社会福祉、保健衛生、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、公営住宅、教育委員会(小・中・特別支援学校、スポーツ施設)など

環境建設委員会

委員9人

◎委員長 ○副委員長



みよ かつや
◎三代 勝也



かすや けい
○粕谷 圭



こばやしま みこ
小林 真美子



しのだ さえこ
篠田 砂江子



てるやま あきお
照山 晃央



せ や ゆきのぶ
瀬谷 幸伸



いとう けんや
伊藤 健也



いとう としき
伊藤 智毅



しらと せんざぶろう
白土 仙三郎

◆主な所管事項

市民活動、文化・交流、消費生活、環境保全、気象、環境衛生、都市計画、道路、河川、建築、土木、上下水道事業など

提出議案等の議決結果一覧

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
第2回臨時会			
38	専決処分について(令和2年度日立市一般会計補正予算(第17号))	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案承認
39	専決処分について(令和3年度日立市一般会計補正予算(第1号))	〃	
40	専決処分について(日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について)	総務産業委員会	
41	専決処分について(日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	〃	
42	日立市監査委員選任の同意を求めることについて	[付託省略]	選任同意
第2回定例会			
43	令和3年度日立市一般会計補正予算(第2号)	全常任委員会	原案可決
44	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
45	萬春園建設事業建築工事の請負契約の締結について	教育福祉委員会	
46	萬春園建設事業電気設備工事の請負契約の締結について	〃	
47	萬春園建設事業機械設備工事の請負契約の締結について	〃	
48	産業団地整備舗装等工事の請負契約の締結について	総務産業委員会	
49	物品の買入れについて	〃	
50	物品の買入れについて	〃	
51	物品の買入れについて	教育福祉委員会	
52	市道路線の認定について	環境建設委員会	
53	市道路線の廃止及び認定について	〃	
54	新たな産業廃棄物最終処分場整備の受入れに関する決議について	—	

【請願・陳情】第2回定例会

番号	件名	付託委員会	議決結果
令和2年 6	新産業廃棄物最終処分場整備候補地を撤回し、自然環境、生活環境、道路交通の安全を守ることを求める請願	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	不採択
9	諏訪地区への県営巨大産業廃棄物最終処分場の建設に関する請願	〃	
令和3年 3	2021年2月15日開催の日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に茨城県が提出した「新産業廃棄物最終処分場整備に向けた課題への対応策について(令和3年2月、茨城県)」の取り扱いに関する陳情	〃	
4	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書提出を求める請願	教育福祉委員会	
5	2021年3月17日から同年6月4日迄に茨城県が日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に提出した諸資料の取り扱いに関する陳情	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	

【報告】第2回定例会

番号	案件名
8	令和2年度日立市継続費繰越しについて
9	令和2年度日立市繰越明許費繰越しについて
10	令和2年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
11	日立市土地開発公社に係る令和3年度の経営状況に関する説明書提出について

賛否の分かれた議案等を記載しています。そのほかについては、全員が賛成となりました。

【議案】 賛成：○ 反対：● 除斥：除

6月25日採決（第2回定例会）

番号	日立市政クラブ						民主クラブ						公明党				ひたち未来			無会派								
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子	
54	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【請願・陳情】 採択：○ 不採択：● 除斥：除

6月25日採決（第2回定例会）

令和2年	令和3年	議員	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子
6		※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
9			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
3		※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
4			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	
5			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	

※1 議長は採決には加わりません。
 ※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、3人未満の場合は「無会派」と表示しています。
 ※ 「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。
 ※ 議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

議案紹介

1 議案第43号 令和3年度一般会計補正予算（第2号）

（主な事業）

①子ども・子育て支援事業費(8,038万円1千円)

コロナ禍における子育て世帯への生活支援として、18歳以下の子供がいる世帯に対し、市内飲食店で利用できるチケット(子供1人当たり3千円分)を配布します。

（利用期間）

令和3年8月1日から令和4年1月31日まで

②子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(1億2,883万円)

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)を支援するため、給付金(児童1人当たり5万円)を支給します。

※ひとり親世帯については、児童扶養手当を受給している方などを対象として、既に給付金を支給しています。

2 議案第49号 物品の買入れについて (2億383万円)

(1)物品の名称及び数量

非常用持出袋(デイバック、多機能ライト、ポーチ及びエア枕2個)
85,000組

(2)目的

令和3年度は、東日本大震災の発災から10年の節目の年であり、震災の教訓を踏まえ、市内全世帯に防災グッズ入り非常用持出袋を配布することで、改めて災害を身近に考える機会を提供し、市民の防災意識の向上を図ります。



常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。

第2回臨時会

5月14日～5月19日

議案4件(その他4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和2年度一般会計補正予算(専決処分)

《主な歳入》

○地方交付税(特別交付税の交付額確定)

《主な歳出》

○公共施設放射線防護対策事業(県補助事業を活用し、原子力災害時に屋内一時避難所として使用する南部支所の放射線防護対策工事)

▼令和3年度一般会計補正予算(専決処分)

《主な歳出》

○ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を対象に全額国庫負担により給付金を支給)

○PCR検査費用助成事業(市独自のPCR検査費用助成事業の対象者を全市民に拡充し、実施期間を令和4年3月末まで延長するとともに助成回数制限を撤廃)

第2回定例会

6月10日～6月25日

総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、条例1件、契約1件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼令和3年度一般会計補正予算

《主な歳入》

○国庫支出金(大みか地区マイクログリエイションオフィス整備のための地方創生テレワーク交付金、十王中学校屋内運動場改築事業のための学校施設環境改善交付金)

《主な歳出》

○移住促進事業費(都内大型ビジョン等での移住PR動画放映。移住促進協議会を設置し、SNSを活用したPR動画の配信やテレワーク普及の検討等を実施)

○創業支援事業(移住促進協議会が取り組む大みか地区マイクログリエイションオフィスの首都圏企業向けプロモーション活動等に対する補助)

○宿泊事業者緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊事業者への支援金支給)

○奥日立きからの里運営経費(県補助のキャンプ場利用環境レベルアップ支援事業を活用したオートキャンプ場給湯設備設置、トイレ改修、LED照明改修等)

○庁舎管理経費(本庁舎北側法面擁壁整備)

【主な質疑・意見】

○東京圏の若者世代をターゲットにPRなどを展開する移住促進事業費

【意見】東京圏の一極集中を緩和するためにも、新たに設置する移住促進協議会で議論を深めてほしい。

【意見】移住を促すには仕事があるかどうかが鍵であるため、雇用創出の工夫も重要である。

【意見】移住を促進するためにも、市長公室と産業経済部が連携をより強めて取り組んでほしい。

【意見】東京圏における大型ビジョンでの動画によるPRについては、一つのビジョンにつき30日間の放映とのことだが、これは、まさに投資である。効果があるのであれば、費用面や期間にとらわれることなく、積極的に継続して取り組んでほしい。

▼産業団地整備舗装等工事の請負契約の締結

《大和田町地内における産業団地の整備を進めるため、舗装などの工事に係る契約を5億1900万円余で締結》



産業団地整備事業(令和3年4月12日撮影)

▼物品の買入れ

《全世帯へ配布する非常用持出袋の買入れ》

【主な質疑・意見】

【意見】いざという時に使えるよう、例えば、防災訓練の際に必ず持参していただくなど、防災意識を呼び起こすような取組を考えてほしい。

▼物品の買入れ

《奥日立きからの里の新たな魅力の創出と園内周遊手段確保のための周遊バスの買入れ》

【主な質疑・意見】

【意見】この周遊バスが、一つのアトラクションとなるよう、いろいろな仕掛けを行ってほしい。

教育福祉委員会

議案5件(補正予算1件、契約3件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◆審査した主な議案

▼令和3年度一般会計補正予算

【主な歳出】

- 地域子ども食堂運営補助事業(多賀地区に開設される市内8か所目の地域子ども食堂への運営費補助)
- 地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業(県支出金を活用した民間事業者への開設準備経費の補助)
- 保育園等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(国庫支出金を活用した私立保育園等でのマスクや消毒液等の購入経費の補助。私立幼稚園等職員への慰労金の支給)
- 運動公園施設整備事業(陸上競技場のハードル更新)

- 保育園等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(国庫支出金を活用した私立保育園等でのマスクや消毒液等の購入経費の補助。私立幼稚園等職員への慰労金の支給)
- 運動公園施設整備事業(陸上競技場のハードル更新)

【主な質疑・意見】

【質問】競技用ハードルのほかに、今後、更新を予定している器具はあるのか。

【答弁】5年ごとにある日本陸上競技連盟の第3種公認検定時に遺漏のないよう劣化した器具を随時更新しており、その中で多額の費用がかかるものについては、スポーツ振興くじ助成金などの財源を活用していく。

▼物品の買入れ

《市内の小中学校・特別支援学校において、夏季期間の熱中症対策として配布する冷水ペットボトルの買入れ》



【主な質疑・意見】

【質問】温暖化の影響もあり、今後も熱中症のリスクが高い状況が続くと考えられるが、来年度以降はどのように考えているのか。また、事業検討の過程において、冷水機を導入した場合のコストと比較はされたのか。

【答弁】各学校にアンケート調査などを実施し、事業の有効性等を十分に検証しながら、検討していく。また、事業の決定に当たっては、コストの比較のほか、衛生管理上の課題などを考慮した。

【意見】本事業を来年度以降も継続される場合には、様々な方法を模索し、コスト面や環境への配慮などを踏まえた検討をしてほしい。

環境建設委員会

議案3件(補正予算1件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◆審査した主な議案

▼令和3年度一般会計補正予算

- 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した市民団体の文化事業実施経費及び学区コミュニティ活動用備品整備費への補助)
- ▼市道路線の認定

《開発行為に伴う助川町5丁目地内など4路線の認定》

▼市道路線の廃止及び認定

《開発行為に伴う滑川本町1丁目地内の4路線の廃止、4路線の認定》



市道路線の現地調査(滑川本町1丁目)

令和2年度補正予算の概要

■一般会計

2億1260万7千円を増額
(予算総額1031億1895万5千円)

令和3年度補正予算の概要

■一般会計

4億6379万5千円を増額
(予算総額733億3510万5千円)

人事案件

◆監査委員選任に同意議員から選任
伊藤 健也 議員

一部事務組合議会・広域連合議会の議員を選出

◆日立・高萩広域下水道組合議会

- 蛭田 三雄 議員
- 吉田 修一 議員
- 白石 敦 議員
- 三代 勝也 議員
- 杉本 和子 議員
- 粕谷 圭 議員
- 篠田砂江子 議員
- 白土仙三郎 議員
- 茨城北農業共済事務組合議会
- 杉本 和子 議員
- 豊田 茂 議員

◆茨城県後期高齢者医療

- 広域連合議会
- 青木 俊一 議員

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。

QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全て御覧いただけます。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、3人未満の場合は無会派と表示しています。

照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)

(仮称)会瀬スポーツ広場の整備
—進捗状況と今後の整備スケジュール—

議員 本市では、少年団から社会人チームまで幅広い年代にラグビーが根付いており、子供たちが集いやすい市内中心部に芝生のラグビー場が整備できれば、大いに活用されることが期待できる。

令和3年度予算に計上されている(仮称)会瀬スポーツ広場整備工事基本・実施設計業務委託は、本市のラグビーチームの活動拠点にもなっている日立製作所会瀬グラウンドを市が無償で借り上げ、整備する事業と伺っているが、現在の進捗状況と今後の整備スケジュールについて伺う。

教育部長 (仮称)会瀬スポーツ広場は、一昨年に開催されたラグビーワールドカップの盛り上がりにより、ラグビー人口が増えたことを受け、国においてラグビー場整備の財源が設定されたことや多くの署名・要望をいただいたことから、ラグビー競技が実施できるスポーツ施設として整備するものである。

現在は、基本設計及び実施設計に向けた整備内容を整理してお

り、具体的にはグラウンドの芝生化のほか、クラブハウス、照明設備、防球ネット、駐車場等の規模や機能について検討している。

今後の整備スケジュールは、今年度中に基本・実施設計を完了し、令和4年度に整備工事を行い、令和5年度からの供用開始を想定している。

また、広場の整備と並行して、供用開始後の管理、運営の方法等についても検討を進めていく。



日立製作所会瀬グラウンド

その他の質問

インクルーシブな視点での遊具設置

(録画配信)



瀬谷 幸伸 議員 (日立市政クラブ)

人口減少問題に対する
今後の方針と具体的な施策

議員 不妊治療費助成事業は、令和元年度までの11年間で助成件数1360件、出生数236人、年間平均にすると124件・21人という結果が出ている。これは、現状の助成制度のままでも、年間でおよそ小学校1クラス分の人口増となっていることから、不妊治療費の助成制度は、社会減対策と同等以上の効果を生み出せると考える。

国は、不妊治療への保険適用を令和4年度から実施するとしているが、不妊治療費は高額になるケースが多く、3割負担でも個人の負担額が大きい。そこで、不妊治療を行う方々に対して、市独自に自己負担分となる費用を軽減させる助成制度を新たに創設す



ることで、国の政策を補完し、子供を望む方々の経済的・精神的負担を下げ、人口減少対策につながるかと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

本市における不妊治療の支援については、公的医療保険の適用外である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対し、県の助成制度に上乘せし、費用の一部を助成する制度を設けている。しかし、治療費用は平均で約30万円、中には50万円から100万円に近い高額な治療費となる事例もあることから、経済的な負担は大きいと考えている。

公的医療保険の適用範囲拡大等の具体的な内容については、専門家による議論が行われ今年度中に決定される。

今後は、国の動向を十分に注視し、子供が欲しいという方々の気持ちに寄り添い、経済的理由から治療を断念する事例を少しでも減らせるよう、公的医療保険適用後に自己負担分が高額となるケースへの対応策も含め、市独自の助成制度の在り方を検討していく。

(録画配信)



豊田茂 議員（民主クラブ）

就労支援施設への支援拡充 ― 自主製品の販路拡大 ―

議員 本市が策定した「新元気づち障害者プラン」では、重点施策の一つとして、就労支援体制の充実を掲げ、福祉的就労を含めた雇用の促進を図るとしているが、そのためには、就労支援施設における自主製品の販路拡大が重要と考えられる。

就労支援施設で製作された自主製品は、日立駅情報交流プラザ等での販売のほか、産業祭やさくらまつり等のイベントで販売しているが、その他の公共施設での販売を拡大するとともに、イベントでの出店経費を軽減してはどうか。

また、自主製品や作業内容を広く知ってもらうために、その特長などを記載したカタログを作成し、市のホームページに掲載することについて、見解を伺う。

保健福祉部長 自主製品の販路の拡大は、障害のある方の工賃向上はもとより、作業への意欲や社会参加、生きがいにつながる大変重要なものと認識している。

現在、多くの就労支援施設では、自主製品の販売を外部に委託しており、公共施設では、鳩が丘さくら福祉センターや吉田正音楽記念

（録画配信）



館、女性センターなどで販売しているほか、市内の各種イベント会場においても販売している。今後、本庁舎など新たな公共施設で販売することにより、自主製品や作業内容を知っていただく機会となり、障害のある方への理解が深まると考えている。

また、イベント会場への出店経費の軽減についても、関係団体などに積極的に働きかけていくとともに、カタログの作成や市のホームページへの掲載は販路拡大に大変有効であることから、各就労支援施設と連携を図りながら実施に向け検討していく。



ビーズアクセサリー製作
(ワークスたんぽぽ成沢事業所)

その他の質問

● 日立市の歴史と文化を学ぶ環境づくり

堀江紀和 議員（民主クラブ）

住宅団地で住み続けられる 環境整備

議員 市平均より高齢化率が高い山側住宅団地において、居住者が今後も安心して住み続けるためには、移動を支える交通機関、安心を支える医療・福祉サービスのほか、暮らしを支える商業施設等、日常生活に不可欠な生活インフラの整備が極めて重要である。

そこで、コンビニや商店などの商業施設が立地していない山側住宅団地の一つをモデル団地とし、空き家・空き地の活用に対する所有者や団地居住者等の意向を踏まえた上で、公民連携による商業施設の設置と、いつでも、誰でも、安心して集える交流スペースの併設が必要と考えるが、見解を伺う。

都市建設部長 高齢化が進む山側住宅団地において、幅広い世代の居住を促し、活力ある住環境を維持するため、山側住宅団地住み替え促進事業に積極的に取り組んでいる。民間活力による環境づくりや新たな事業者の誘致等を検討するため、山の神団地をモデル地区に調査を行っており、コンビニ等の商店や地域住民の共同の憩いの場の必要性も把握している。

（録画配信）



このような団地が抱える課題への対策として、他の自治体では、公民連携により、地域の交流拠点を兼ね備えた食料品などの小売店舗を設置した事例がある。

本市の山側住宅団地でこのような取組を行う場合は、住民にとって利便性の高い場所に空き家や空き地がまとまっていることが重要であるため、今年度、実施予定の市内全域での空き家等の実態調査の中で、空き家等の分布状況に加え、所有者の意向や住民が求めるニーズなどについても重点的に調査し、まずは、候補地となりうる空き家等の状況や団地住民が求める施設のイメージを的確に把握していく。

あわせて、交流スペースを備えた商業施設に関する建築規制などの法的整理も含めた設置の可能性や適切な運営方法、さらには、路線バスの利用促進など、多角的な視点により、山側住宅団地の実情に即した取組について、庁内で連携し検討を進めていく。

その他の質問

● 施設整備によるにぎわいの創出

篠田 砂江子 議員 (公明党)

コロナ禍における市民生活
—省エネエアコン
購入費用補助—

議員 今年の長期予報でも猛暑が予想されているが、コロナ禍で外出自粛が求められる現状においては、自宅にエアコンがない方は、涼しい商業施設などに足を運ぶことを控え、暑い室内で我慢を強いられることになるのではと懸念している。

八王子市では、省エネエアコンを自宅に設置した市民に対して最大2万円の補助、さらに子育て世帯や65歳以上のみの世帯には2万円を増額補助している。また、足立区でも、自宅に1台もエアコンがない世帯に対し、省エネ基準達成率が100%以上のエアコンを購入した際には、上限7万円の補助をするなど、省エネ対策や熱中症予防対策、気候変動適応対策の推進に寄与している例がある。そこで、環境都市宣言をしている本市においても、省エネ性能の高いエアコンの購入等を対象に、自宅にエアコンがない方に対し購入費用の助成を行うってはどうか、見解を伺う。

生活環境部長 地球を取り巻

(録画配信)



く環境の変化については、気候変動や自然災害など様々な問題が顕在化してきており、日立市においても、最高気温が30℃以上の真夏日が増加傾向にあるなど、その影響は年々顕著になっている。また、コロナ禍による外出自粛により室内にとどまる機会が増えることから、エアコンの適切な使用は欠かせないと考えている。エアコン購入費用補助について、八王子市や足立区の取組は参考になる事例である。今後、現状調査や市民ニーズの把握、国や県の補助制度の動向、県内外の自治体における事例についてさらに情報を収集するなど、制度の必要性について検討していく。



その他の質問

●本市の不登校児童生徒の現状と支援

添田 絹代 議員 (公明党)

日立市が目指す
男女共同参画社会
—市内企業等の実態調査—

議員 本市では今年度、第4次ひたち男女共同参画計画を策定する。これまで、市民の意識調査のほか、企業等で働く方や事業主の方へのグループインタビューは実施しているが、企業等の実態調査を実施していないと伺っている。策定前の基礎資料として、市内企業における働き方、例えば、正社員の数や社員の年次休暇・産前産後休暇・介護休暇等の取得状況等に関する実態を把握することは、「女性の活躍」や「人材の育成」、「ワーク・ライフ・バランスの意識啓発」等の具体的な計画を作成する上で大変重要と考える。

今回の計画は、人口減少、特に若い女性の転出が進む本市にとつて、計画策定後5年間の取組を考えていく上での重要な計画となるため、市内企業等の意識・実態調査を実施し、市内の現状を把握した上で計画を策定してほしいと考えるが、所見を伺う。

生活環境部長 昨年度は、第4次計画の策定に向けて、条例に基づく市民意識調査のほか、事業主

(録画配信)



や企業等で働く方へのグループインタビューを実施し実態を把握したが、企業を対象とした調査は実施していない。今年度策定予定の第4次計画では、若者や子育て世代の女性が安心して働くことができる環境づくりや男女が支え合って生きることの大切さを伝える視点など、若い人たちにも希望を持っていただけるような計画にしたいと考えており、市内企業の動向や雇用環境の実態について調査を行い現状を把握した上で、計画を策定していきたい。

また、本計画は、現在の生活が日々大きく変化している中で、策定とかなることから、コロナ禍で顕在化した女性への影響を勘案し、策定に当たって



その他の質問

●市内小中学校特別支援学級の専門性向上

石井 仁志 議員 (ひたち未来)

学区コミュニティ再活性化の仕掛け
—コミュニティ存続の
危機感と取組の方向性—

議員 本市のコミュニティ制度は、昭和46年の発足以降、地区と行政のつなぎ役として有用な活動を続けている。しかし、約50年が経過し、若い世代の居住者は、ボランティア意識の高い一部を除き、町内会等の必要性を感じておらず、コミュニティ制度存続の危機を感じている。

本市では昨年、有識者による「日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会」を立ち上げ、本年3月に提言書が提出された。平成23年にも「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会」の報告書が提出されているが、この報告書を第1次として、今回を第2次とした場合、それぞれの共通点と違いを伺う。



令和元年茨城国体時のコミュニティ活動

生活環境部長

提言の共通点は、全国的な高齢化や個人意識の多様化等により、地域における課題の複雑化への対応や担い手の確保等が求められていることが挙げられる。

また、違いについては、第1次では、コミュニティの基盤である町内会等への加入促進や市との協働関係の明確化等、体制や取組の維持・継続を主眼とした対応策が盛り込まれており、再生資源回収の負担軽減や市報の新たな配布方式としてポステイキング等の導入、さらには、町内会等が所有する防犯灯の市への移管など、提言の実現に取り組んできた。

第2次では、町内会等の重要性は認めつつも、負担感が少ない緩やかなネットワークづくりや、各地域の課題や実情に応じた活動の選択、さらには、若者や子育て世代の居場所づくりなど、新たな方向からのアプローチが提言されている。

今後は、より具体的な対応策について、「コミュニティ活動推進行動計画」として取りまとめ、課題解決に向けスピード感を持って検討を進めていく。

(録画配信)



伊藤 智毅 議員 (ひたち未来)

新産業廃棄物最終処分場
建設問題

議員 茨城県は、市に対して新設道路のルート、地下水や河川など周辺環境への影響、地域振興策など12項目の対応策を説明した。

全国各地で線状降水帯によるゲリラ豪雨が増加しており、その影響も懸念される。また、地域振興策については、大平田地区の上下水道の整備をはじめ、諏訪梅林、大久保の風穴等の整備や地域コミュニティ活動への支援など数多く列挙されているが、これは事前の協議がなく掲載されていると思われる。さらに、これらの整備には多額の財源も必要となるが担保されていない。

本市には、これらの対応策に対して、安全性や実現性、効果などの検証作業が求められるが、検証作業の方法と評価、また、建設の是非についての判断時期をどのように考えているのか、見解を伺う。

生活環境部長

諸対策の検証及び評価については、これまで市内の関係部課が連携し、搬入ルートをはじめ、施設の安全性や周辺環境への影響、地域振興策などの内容と課題への対応策等について、

環境都市宣言をしている本市にふさわしい施設となり得るのかどうかも含め検討を進めてきたが、対策の評価に加えて、住民の理解度や市議会特別委員会の動向を踏まえ、精度を高めていくことが重要と考えている。

また、判断時期については、必要性和その安全性、住民の意見を踏まえた諸課題への対応策の有効性に加え、市議会特別委員会の審議状況と住民の理解度を踏まえ、県のスケジュールに縛られることなく、熟慮を重ねたいと考えている。



大平田鉱山跡地

その他の質問

● 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響と対策

ほか2件

(録画配信)



千葉 達夫 議員 (無会派)

コロナ禍における
市内の雇用状況と対策

議員 総務省は、「令和3年3月の完全失業率は26%であり、雇用情勢は改善したとは言いがたい」と述べているが、市内の有効求人倍率やどのような職種の求人があるのか、また、採用に至る際、本人の希望と採用された職種は一致しているかなどの雇用状況について伺う。

さらに、市内の雇用調整助成金の申請件数や、企業支援及び雇用維持の施策の状況についても伺う。

産業経済部長 市内の有効求人倍率は、令和元年12月の1.77倍以降下降が続き、令和2年6月と8月は1.0倍を切ったが、9月以降は回復し、直近の令和3年4月は1.10倍である。

昨年の職種ごとの求人数は、販売職が大きく減少し、介護サービス職では大きく増加しており、新型コロナウイルスの感染拡大から、外出自粛等を原因とする小売業などの販売不振や、介護サービス施設における感染防止のための人員の需要増が大きく影響したと捉えている。また、職種ごとの求人倍率を見ると、販売職は1.0倍を切り、求職者数が求人

(録画配信)



数を上回った月がある一方で、介護サービス職は、求職者数に対して求人数が大幅に上回り、求人倍率が7.0倍を超える月があるなど、求人と求職のミスマッチが見られる状況である。

また、令和2年度のハローワーク日立管内の雇用調整助成金申請件数は2000件を超え、リーマンショックや東日本大震災時の約800件を大きく上回り、これまでで最も多い状況となっている。

本市では、申請手続などを支援するため、専門家に依頼した際の費用を補助し、雇用維持を促している。また、昨年度に引き続き、雇用調整助成金を受給した事業者に対する緊急雇用維持支援金や、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を受給した従業員への休業者支援金など市独自の取組も行っており、緊急雇用維持支援金では300件、約4400万円を支給している。

その他の質問

● 新産業廃棄物最終処分場に関する本市の対応

小林 真美子 議員 (無会派)

原子力防災対策
— 日本原電の再稼働の表明 —

議員 東海第二発電所については、3月18日に水戸地裁において、避難計画の策定が困難で人権を侵害する恐れがあることを理由に運転差止め判決が出された。

日本原電は、国に使用前検査申請書を提出しており、来年には5号検査を予定している。この時点で核燃料を装填し、原子炉を起動するのではないかと思われるが、一方で、「再稼働を決めたわけではない」との態度を示している。

再稼働については、県や周辺6町村と十分に協議を行う必要があることから、日本原電には態度を明確にするよう求めるべきと考えます。また、再稼働に向けて行われる使用前検査のスケジュールについて、日本原電から新たに説明を受けているか、伺う。

総務部長 日本原電が示している安全性向上対策に係る工事計画については、来年12月に工事が完了し、その後、原子炉を起動して行う5号検査を予定している。

原子力所在地域首長懇談会としては、新安全協定に基づく協議会の場で正式に意見交換をして

(録画配信)



いくべきとの共通認識を持っており、日本原電に対しては態度を明確にするよう、今後も継続して働きかけを行っていきたいと考えている。

また、使用前検査のスケジュールについては、日本原電が行っている安全性対策工事の進捗に応じて原子力規制庁との調整により決定される。そのため、実施時期の予定が立った段階で、随時、事前に説明を受けることとなっているが、令和3年度以降の検査の実施については、現時点では、具体の説明を受けていない状況である。



東海第二発電所

その他の質問

● 新型コロナウイルス感染症対策

新たに2つの特別委員会(日立市総合計画特別委員会、議員定数等検討特別委員会)を設置しました。

議会運営委員会

◎委員長 ○副委員長

◎飛田 謙一 ○三代 勝也 粕谷 圭 添田 絹代
今野 幸樹 瀬谷 幸伸 白石 敦 伊藤 智毅

■主な所管事項

議会の運営、議会の会議規則・委員会条例、議長の諮問、次期定例会等の会期及び議事日程、議会活性化など

幹線道路整備促進特別委員会

◎瀬谷 幸伸 ○豊田 茂 助川 悟 篠田 砂江子
照山 晃央 今野 幸樹 伊藤 智毅 館野 清道

国道6号(日立バイパス、大和田拡幅など)の整備促進、県道(日立笠間線、十王里美線など)の整備促進、鮎川停車場線の整備促進など

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会

◎青木 俊一 ○藤森 結花 堀江 紀和 添田 絹代
三代 勝也 今野 幸樹 白石 敦 伊藤 智毅

日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

◎佐藤 三夫 ○青木 俊一 豊田 茂 下山田 幹子
瀬谷 幸伸 永山 堯康 館野 清道 飛田 謙一

新産業廃棄物最終処分場の整備

日立市総合計画特別委員会

◎館野 清道 ○照山 晃央 助川 悟 粕谷 圭
瀬谷 幸伸 白石 敦 石井 仁志 飛田 謙一

日立市総合計画の策定

議員定数等検討特別委員会

◎佐藤 三夫 ○堀江 紀和 添田 絹代 今野 幸樹
伊藤 健也 青木 俊一 伊藤 智毅 飛田 謙一

日立市議会議員定数等の検討

元日立市議会議長 故茅根茂彦氏のご功績に敬意と礼意を表するため、令和3年6月29日に「お別れの会」が執り行われました。



日立市議会議長の茅根茂彦氏が、去る5月6日に逝去されました。84歳でした。

ここに謹んで哀悼の意を表しますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

茅根氏は、平成3年5月から8期30年の長きにわたり、日立市議会議員として市民生活の向上に専心するとともに、三度の議長就任など日立市の発展に尽力されてこられました。

平成15年5月からの第23代議長としては、大詰めを迎えた日立市と十王町との合併協議において議会の代表として先頭に立ち、平成16年11月1日の両市町の合併実現に大きく貢献されました。

また、第26代議長就任中の平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、混乱の中で開会中の3月議会の日程変更を即断し、議会として市民生活の早急な復旧・復興支援に向けた対応を図られました。

さらに、新元号令和のスタートとともに就任した第29代議長としては、45年ぶりに開催された茨城国体において、市民の代表として天皇皇后両陛下の行幸啓の対応を務めるなど、市内大会の成功に尽力されました。

【茅根茂彦氏の主な経歴】

平成 3年5月～令和 3年5月	日立市議会議員(8期)
平成15年5月～平成17年5月	第23代 日立市議会議長
平成21年5月～平成23年4月	第26代 日立市議会議長
令和 元年5月～令和 3年5月	第29代 日立市議会議長

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

令和2年5月26日、茨城県が新たな産業廃棄物最終処分場の整備候補地として、日立市諏訪町地内を選定し、日立市長へ受入れを要請したことが公表されました。

日立市議会においては、この問題を重要事項と捉え、同年6月4日に新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会を設置し、現在の最終処分場であるエコフロンティアかさまや整備候補地の現地調査を含め、14回に及ぶ委員会を開催したほか、新設ルートの現地調査を始め委員同士が任意の勉強会を複数回開催するなど、議論を尽くしてきました。

委員会では、県から、産業廃棄物最終処分場の必要性や候補地選定の経緯、理由のほか、住民説明会で出された水処理施設の安全性や搬入ルートの交通安全対策などの意見に対する対応方針について説明を受け、活発な質疑や要望を行うなど、住民の不安解消に向けて協議を進めてきました。

住民からは、搬入ルートの交通安全対策として、「新たな搬入道路の整備」を求める声が多くあったことから、委員会としても県に対し、新設道路の整備を再三再四にわたり要求し、その結果、大久保町の山側道路から処分場に直接つながる「新たな搬入ルート」の整備方針のほか、最終処分場整備に向けた課題への対応策が示されました。

委員会としては、県の対応を確認するため、新設道路を含む交通安全対策のほか、地下水や河川など周辺環境への影響、集中豪雨など大規模災害に備えた安全対策、地域振興策など広範な内容で意見や要望を投げ掛けました。

県からは、要望等に対して前向きな回答があったほか、地域振興策等を確実に実行し、安全性を最優先に、周辺の環境に悪影響を与えないよう、地域と共生できる処分場にしていきたいとの決意が述べられました。

このような経過を踏まえ、令和3年6月22日の委員会において、「最終処分場は、現在の社会経済活動において不可欠な施設と認識しており、これまで委員会として県へ申し入れた様々な要望、確認事項について、県と市が綿密に調整し、確実に実行されることを前提として、市が受け入れることを容認する。」ことを委員会の結論と決定しました。

また、日立市議会としての総意を明らかにするため、下記の決議案を6月25日の本会議において、賛成多数で可決しました。



整備候補地の現地調査(諏訪町)

新たな産業廃棄物最終処分場整備の受入れに関する決議

茨城県が新たな産業廃棄物最終処分場を日立市諏訪町地内に整備する計画については、県が開催した住民説明会、施設見学会及びフォローアップ説明会等を通じ、一定の理解を得られたものと受け止められる。

また、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会における調査、検討及び審議を通して、地域住民の不安解消のため、意見や要望として投げ掛けた施設の安全性や交通安全の確保、周辺地域の生活環境保全や地域振興等に関する課題については、県から示された対応策において、おおむね反映されている。

さらに、環境都市宣言をしている本市にふさわしい施設整備についても、企業や大学と行政との連携及び協働並びに地域資源の活用を視野に、今後、県が市と共に実現に向けて検討していくことが確認できた。

加えて、県からは、引き続き、市民、議会、そして市へ丁寧に説明し、意見をいただきながら、地域振興策等を確実に実行し、安全性を最優先に、周辺の環境に悪影響を与えないよう、地域と共生できる施設にしていきたいとの強い決意が示された。

こうした状況を踏まえて、日立市議会は、茨城県による日立市諏訪町地内での新たな産業廃棄物最終処分場整備について、県が市との間で継続的に綿密な協議を行い、安全な施設整備を最優先事項として、万全な対策を講じることにより、市民生活の安全安心の確保、本市の豊かな自然環境の保全、並びに周辺地域及び本市の活性化につながる地域振興策の実施など、同委員会が県に対し提示してきた意見・要望を確実に実施することを前提に日立市が受け入れることを容認する。

以上、決議する。

令和3年6月25日

日立市議会

幹線道路整備促進特別委員会

執行部から、令和3年度に行う国及び県の事業や、(仮称)真弓トンネル整備事業の概要について説明を受け、質疑を行ったほか、県が進める「鮎川停車場線」の現地を調査し、工事の進捗状況を確認しました。

【国の事業】

- ①国道6号大和田拡幅
- ②国道6号日立バイパスⅡ期

【県の事業】

- ①国道245号久慈大橋・日立港区北拡幅
- ②主要地方道日日常陸太田線、(都)鮎川停車場線
- ③主要地方道日立いわき線砂沢バイパス
- ④主要地方道十王里美線、(都)十王北通り線



鮎川停車場線(JR常磐線アンダーパス工事)

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会

ジャイアントパンダ誘致に関するこれまでの主な経過のほか、昨年11月に設置された「日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議」が行う機運醸成を図る取組について説明を受け、質疑を行いました。

日立市総合計画特別委員会

日立市総合計画は、本市が目指すまちづくりの方向性やその実現のための施策、事業などを体系的に示す最も重要な計画であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

今年度中に策定する新たな総合計画の計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間です。

執行部から、策定の概要や各種調査結果等について説明を受け、質疑を行いました。

よりよい総合計画とするため、今後も委員会での議論を深めていきます。

議員定数等検討特別委員会

本市を取り巻く人口減少や少子高齢化などの様々な社会経済環境等を踏まえ、適正な議員定数等について検討を行います。

議会日誌

4月

- 5日… 広報広聴委員会
- 9日… 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 13日… 議会運営委員会
- 14日… 茨城県市議会議長会定例会
- 21日… 市町村議長・市町村議会議長会議
- 23日… 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

5月

- 7日… 議会運営委員会
- 14日… 第2回市議会臨時会開会
- 18日… 本会議(議長選挙、副議長選挙、議会運営委員会、常任委員会・特別委員会委員選任、一部事務組合議会議員選挙、広域連合議会議員一般選挙、議案説明、表決)、議会運営委員会、各常任委員会、各特別委員会
- 19日… 第2回市議会臨時会閉会(議案説明、委員会付託、各委員長報告、表決)、議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会
- 27日… 総務産業委員会、教育福祉委員会
- 28日… 環境建設委員会

6月

- 3日… 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 4日… 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 7日… 議会運営委員会
- 10日… 第2回市議会定例会開会(議案説明)
- 14日… 議会運営委員会、本会議(議案説明、一般質問、委員会付託、請願文書表付託)
- 15日… 広報広聴委員会
- 16日… 総務産業委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 17日… 教育福祉委員会
- 18日… 環境建設委員会
- 21日… 幹線道路整備促進特別委員会
- 22日… ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 23日… 議員定数等検討特別委員会、日立市総合計画特別委員会
- 24日… 議会運営委員会
- 25日… 第2回市議会定例会閉会(各委員長報告、議案説明、表決)

傍聴者の声

本気で取り組む
意気込みを感じた！



東大沼町
野上 正光

今回はコロナ禍での傍聴となりましたが、感染対策を施しており、安心して臨むことができました。

私が傍聴した内容は、日立市の人口減少について、不妊治療費の助成の拡大で人口の自然減を減らしてはどうかと提案するものでした。質問と答弁では、普段あまり聞くことができない多くの統計やデータが開示され、その中でも特に、人口がどんどん減っていく現状のほか、不妊治療にかかる経費が大きく希望者を苦しめていることや、助成を望む人数の多さにも驚きました。

質問した議員の言葉は迫力があり、本気で取り組む意気込みを感じました。今後、検討するとの答弁がありましたが、どんなやり方であっても、日立市の人口減少に歯止めをかけて、消滅可能性都市から脱却してほしいと願うばかりです。今回はとても良い勉強になりました。

日立市議会ホームページをご覧ください

ホームページには、定例会における一般質問の質問項目、審議された議案及び議決結果などを掲載しています。

過去に発行した「日立市議会だより」もご覧いただけます。

日立市議会

検索



議会中継のご案内

9月定例会中に行われる開会日(議案説明)、一般質問、最終日(委員長報告・表決)の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ
JWAY (11ch) で
生中継



FMラジオ
FMひたち (82.2MHz)
で生中継



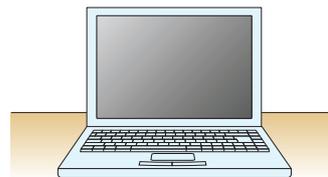
ホームページ
インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の約1週間後から行います。



● 次回9月定例会の予定 ●

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 本会議 (開会)	3 請願等の締切 (17:15まで)	4
5	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9 常任委員会	10 常任委員会	11
12	13 特別委員会	14 特別委員会	15 特別委員会	16 特別委員会	17 特別委員会	18
19	20 敬老の日	21 特別委員会	22 特別委員会	23 秋分の日	24 特別委員会	25
26	27 議会運営 委員会	28 本会議 (閉会)	29	30		

9月定例会の詳細な日程及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応については、状況を踏まえ、議会運営委員会で決定します。決定後にホームページ等でお知らせします。



日立市議会

検索



発行：日立市議会
〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会
委員長／吉田 修一 副委員長／杉本 和子
委員／堀江 紀和 豊田 茂 篠田 砂江子
下山田 幹子 瀬谷 幸伸 伊藤 智毅